

第3回 奈良県外国人観光客交流館あり方検討委員会議事概要

- 1 日 時： 令和7年9月5日（金）10:00～11:30
- 2 場 所： 奈良県外国人観光客交流館（猿沢イン）
- 3 出席者：（委員）北口委員、下山委員、中山委員、野澤委員、二神委員
（事務局）奈良県観光局 山中局長、吉岡次長
奈良県観光戦略課 辻課長 他
- 4 公開・非公開の別： 公開

5 議事

（1）開会の挨拶 山中局長

（2）奈良県外国人観光客交流館（猿沢イン）のあり方検討について

ア 事務局から資料に基づき説明

イ 意見交換

＜委員からの主な発言は、次のとおり＞

【奈良県外国人観光客交流館あり方（答申）の方向性について】

- ・これまでの議論を踏まえると、当館は一定の役割を終えたと考えられる。加えて、建物の老朽化も進んでいるため、当館を廃止するという方向性は最も望ましいと思われる。
- ・「交通拠点」は、バスターミナルなどの大規模拠点ではなく、「歩く」以外の観光客の移動手段を補完する交通ハブ機能の話なので、シェアサイクルやシェアキックボードなどのシェアモビリティを活用して回遊性を支える機能という表現の方が良い。
- ・建物の立地や規模を有効に活用するという観点から、活用例として宿泊施設を挙げるのは良い。
- ・「夜間滞在が可能となる施設」だと具体的なイメージが伝わりにくいため、施設の本質を示す「交流」という言葉を用いるのが良いのでは。
- ・公有地の利点を活かし、地域交流や観光拠点としての機能と組み合わせることが重要であり、具体的なイメージが湧く活用例を提示できたら良い。

- ・ 公有地の活用にあたっては、民間事業者が一定程度の公共性を担う仕組みづくりが必要となる。
- ・ 今後は、民間事業者の意見も聴取しつつ、観光ゲートウェイや交流拠点としての具体的なあり方を検討していく必要がある。
- ・ 「地域住民との交流」は、地域だけでなく、奈良全体への理解を深められるといった意味合いにするのが良い。
- ・ 財政面での安定性・持続性の確保は当然の課題である。民間の活用には財政面に加え、経営手法の導入や地域交流のアイデアなど、幅広い観点を取り入れることが重要。
- ・ 行政の財政負担が増大する形ではなく、長期的な財政計画を策定し、持続性を確保する必要がある。
- ・ 今後、交流や交通など公共性の高い機能を民間事業者が担っていく際、従来のような赤字や財政負担が増大することは避けるべきである。
- ・ 今回の議論はあくまで猿沢インのあり方が対象であるが、隣接する奈良公園の一部についても一体的に検討できれば望ましい。
- ・ 民間への意見聴取については、地域の事業者やホテル事業者のみならず、幅広く行うことが望ましい。

次回 頂いた意見を踏まえ、委員長と協議のうえ答申（案）の修正を行い、第4回
あり方検討委員会において提示する。（書面開催）